

## 事業評価票（報告団体への支出予算）

5	建築物の耐震性能報告業務委託 (都市整備局)	団体名	(公財)東京都防災・建築まち づくりセンター	区分	委託	27年度予算額	6,778 千円	26年度決算額	8,067 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震化推進条例では、耐震診断結果・耐震改修等の実施について、知事に報告しなければならないとしている。</li> <li>上記報告は、事前相談から継続する手続のひとつであることから、都の委託により総合相談窓口を開設し相談時から一貫して業務遂行が可能な上に、耐震化に対する専門的な知識や情報を有している本センターに当該報告処理業務を委託する。</li> </ul>									
成果・決算状況等		<ul style="list-style-type: none"> <li>報告件数の実績は、平成24年度が923件（月平均77件）、25年度が1,496件（月平均125件）、26年度が721件（月平均60件）、27年4月～7月が180件（月平均45件）の水準で推移している。</li> </ul>									
事業実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進するためには、所有者が耐震診断・耐震改修を実施するだけでなく、その結果を集約し、内容を把握管理することにより、適切な診断・改修の実施を支援していく必要がある。</li> </ul>									
見積概要 (局評価)		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度から、一般緊急輸送道路沿道建築物についても耐震化率を把握するため、区市町村から助成金申請状況等の報告を受け、データ管理等を行うこととした。</li> <li>報告書の内容をデータ化し、耐震化率等の各種統計資料を作成することにより、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化が円滑に進むよう引き続き適切に業務を行っていく。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		28年度見積額						8,003 千円			
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震に関する専門的な知識や情報を有する本センターに、報告書の内容をデータ化し、統計資料作成を委託することは、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化状況を把握し、耐震化に向けた取組を進めるために重要であることから、妥当である。</li> <li>引き続き、耐震化への取組を着実に実行していく必要があるため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		28年度予算額						8,003 千円			
6	客船ターミナル及び船舶給水指定管理 (港湾局)	団体名	東京港埠頭(株)・(株)東 京レポートセンター	区分	委託	27年度予算額	615,290 千円	26年度決算額	615,289 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾局所管の客船ターミナル及び船舶給水施設については、平成18年度から指定管理者制度を導入し管理にあっている。なお、竹芝客船ターミナルについては、施設の構造上の特殊性等から、東京港埠頭・レポートセンターグループに特命している。28年度は更新年度にあたる。</li> </ul>									
成果・決算状況等		<ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設：晴海客船ターミナル、竹芝客船ターミナル、有明客船ターミナル、青海客船ターミナル、船舶給水施設</li> <li>24年度決算：598,196千円、25年度決算：598,195千円、26年度決算：615,289千円、27年度予算：615,290千円</li> </ul>									
事業実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>客船ターミナルを供用開始した1990年代前半には多くの乗降者で賑わったが、他港の客船誘致の取組等により、近年は低い利用状況にある。また、各施設の供用年数も経過し、大規模な維持修繕が必要な時期を迎えている。（乗降者数実績：24年度116万人 25年度123万人 26年度127万人）</li> <li>船舶給水事業は、民間事業者では実施しておらず、利用者のニーズもあることから、安定的かつ継続的な事業実施が不可欠である。</li> </ul>									
見積概要 (局評価)		<ul style="list-style-type: none"> <li>寄港数及び乗降者数は減少ピークを迎えた22年度(111万人)に比べ徐々に増加傾向にあり、更なる賑わい創出に向け指定管理者において様々な取組を積極的に行っているほか、日常的な管理及び維持補修等を適切に行っている。</li> <li>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催時には、晴海客船ターミナルについては東京2020大会関連施設としての活用、給水施設については制限区域にかかる予定などがあり、今後の運用形態は極めて不透明であることから、ノウハウの蓄積があり、柔軟な対応が可能な団体が望ましい。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		28年度見積額						652,694 千円			
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>東京2020大会開催時には、利用区域の制限など通常とは異なる状況下で施設を運営する必要があることから、業務に精通し、関係者との調整も円滑に実施できる両事業者へ業務を委託することは妥当である。</li> <li>客船ターミナル運営及び船舶給水業務を引き続き適切に実施していくため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		28年度予算額						652,694 千円			